

1. 件名：「日本原子力研究開発機構における火災警報の吹鳴に係る取り組みについて」に関する面談

2. 日時：令和3年2月25日（木）10時30分～11時10分

3. 場所：

(1) 原子力規制庁2階会議室

(2) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

本部、東京事務所

※本面談は、テレビ会議にて実施

4. 出席者

(1) 原子力規制庁

原子力規制部 核燃料施設等監視部門

栗崎企画調査官、伊藤企画調査官、木村主任監視指導官、鈴木管理官補佐

原子力規制部 原子力規制企画課 火災対策室

守谷室長、北嶋室長補佐、阿部係長、奥田専門職

(2) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

本部 安全・核セキュリティ統括部 危機管理課 課長 他1名

5. 要旨

(1) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「JAEA」という。）から、核燃料サイクル工学研究所及び原子力科学研究所を中心に火災警報の吹鳴に伴う通報事案（誤警報）が昨年秋頃より頻発したため、JAEA組織全体としての取り組み状況について、資料に基づき以下の説明があった。

[発生状況/発生原因]

- ・平成29年度以降に誤警報による通報件数の増加は、自動火災報知設備鳴動時の初動対応の再徹底（警報の吹鳴時は、火災発生の有無にかかわらず119番する。）によるもの。
- ・令和2年度の誤警報の発生件数は12月迄で14件で、前年度の7件に対して増加。
- ・誤警報の発生原因としては、湿気の影響、感知器のバイメタルの腐食、感知器内への埃の浸入、新型コロナウイルス感染症対策の換気による室温変化など。

[再発防止対策/拠点間への展開]

- ・結露水浸入防止用治具を用いた感知器の取り付け方法の改善、除湿器の設置、塩分を含んだ外気が直接流入する場所の感知器の計画的な更新を実施。
- ・効果的な取り組み状況については、良好事例として全拠点に展開している。

(2) 原子力規制庁からは、引き続き誤警報の原因究明と再発防止対策を徹底し、原子力安全の確保を最優先に取り組んでもらいたい旨を伝え、JAEAからは了解したとの回答を得た。

6. JAEAからの配付資料

- ・「火災警報の吹鳴に係る取り組みについて」

以上